

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2023年11月
貨幣と紙幣と通貨
(⑦ドル VS. 人民元)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com

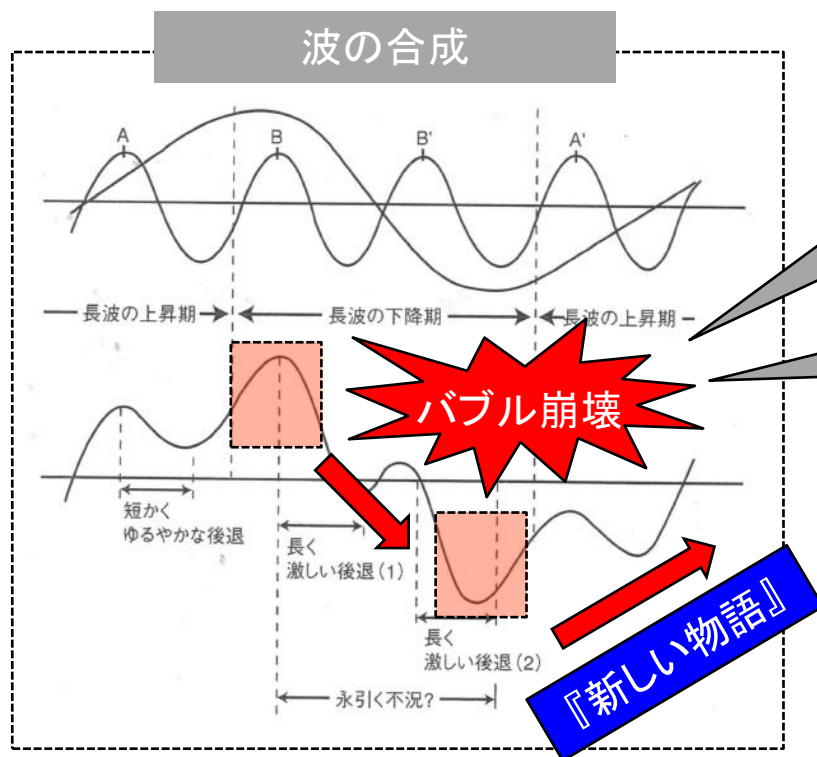


ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←

【論点】 経済環境の変化

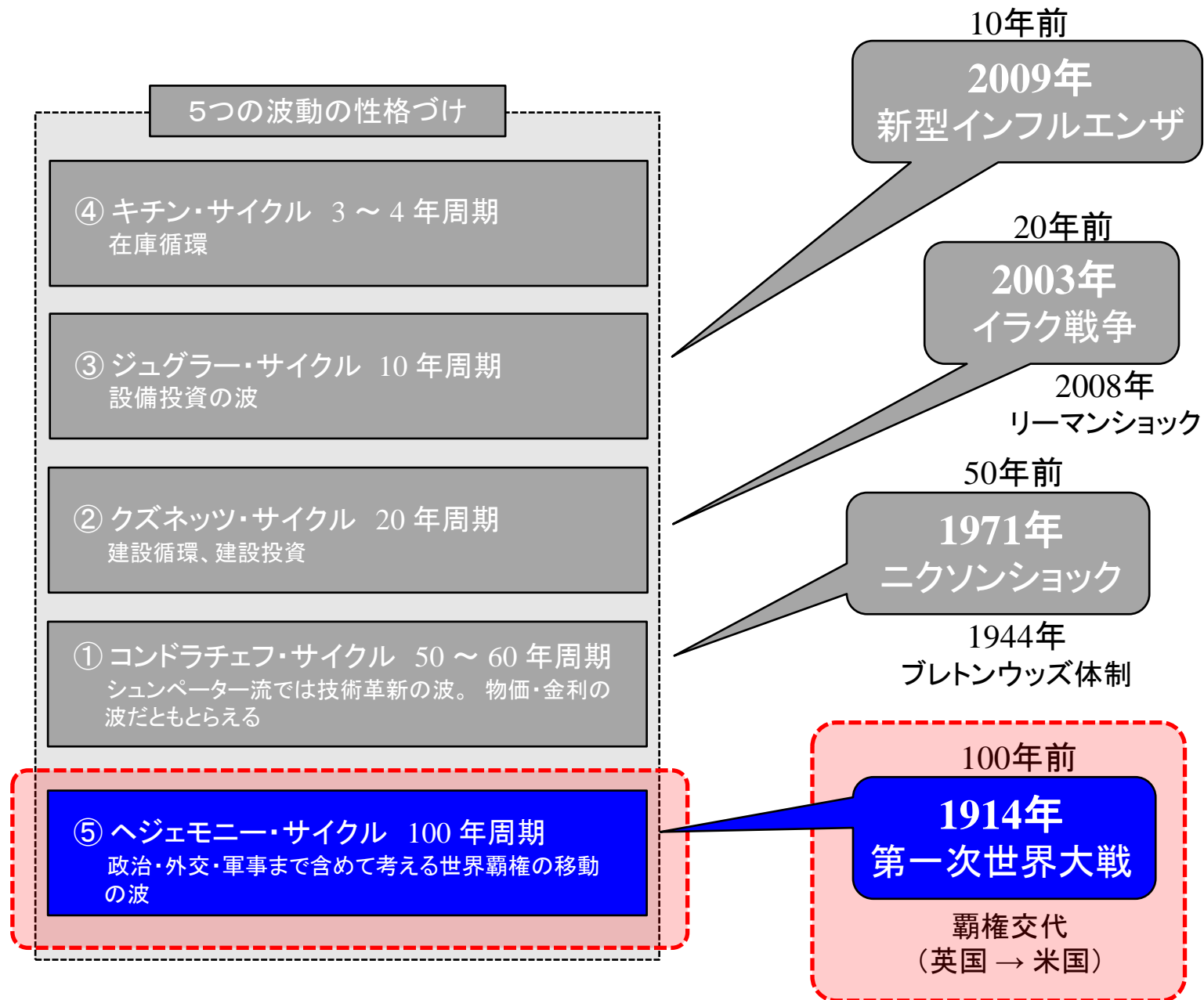


【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】
日本の人口1億2600万人のうち、3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。
『日本壊死』より

『新しい通貨制度』

【論点】政治環境の変化



【論点】通貨制度の変化

【昔の主役】 -----> 【今の主役】

媒体	貨幣	紙幣		帳簿 (借金の記録)	
		(兌換)	(不換)	(預金)	(証券)
発行体	政府 (日本政府)	中央銀行 (日本銀行)		商業銀行 (民間銀行)	投資銀行 (証券会社)
流通額	鑄造	印刷 (制限有り)	印刷 (制限無し)	信用創造	金融派生
労働搾取	搾取 (企業利益)	+ 利息	+ 税金 (国債費)	++ 税金 (国債費)	+++ 税金 (国債費)
労働力	商品化	→	義務化	→	標準化 (点数化)
労働者	資本	→	担保	→	数値

[復習] 新しい基軸通貨 (1/2)

■ 国の借金を国民につけ回すことの愚

マッケンジー・キング首相は、1938年にカナダ中央銀行を国有化した。

そして彼は政府紙幣を発行し始め、その結果何が起きたか。第2次世界大戦中、無借金で大量の軍備を整え、戦後には国民健康保険、大学の授業料を無料にした。政府紙幣により、政府がすべてを払っていたのだ。

さらに、5大湖を大西洋につなげる運河の工事、世界最長の道路であるトランス・カナダ・ハイウェイなどを整備した。それも政府がつくったお金で賄い、借金ゼロ。国民から高い税を取る必要もなかった。

アメリカ国家憲法にはお金をつくる権利は政府にしかないと記されているが、FRBや日本銀行など、民間中央銀行のカラクリは、得体のしれないマフィアがお金を刷って、政府に貸しつけて利子をとっているわけだ。

今のQE3やアベノミクスは、その株主たちが一時的に利子をつけずにお金を発行しているが、それは紙幣を発行する権利を失わないための処置にすぎない。

もし日本政府が日銀を国有化して政府紙幣をつくるようになれば、国の借金をチャラにすることができる。さらに、国民健康保険料も大学の授業料も無料にできる。消費税を上げる必要もなくなる。

政府紙幣の問題はつくりすぎるとインフレを招くことだが、有能な官僚体制であればうまくコントロールできる。実体経済の回復によって、国民の暮らしは豊かになる。これはカナダですでにやっていたことであり、事実だ。

〔復習〕新しい基軸通貨 (2/2)

■ AIIB の本質は人民元の基軸通貨化

アジアでは人民元を基軸通貨にして困ることは何もないのだ。

その意味でいえば、1980年代以降、日本の「円」でも同じことができた。

本来ならばアジアの基軸通貨は「円」でもよかったのだ。ところが日本は軍事的に自立していない。現在もアメリカの占領下と同じ状況である。アメリカが「YES」と言わない以上、それができなかつたにすぎない。

その点、中国は軍事的に自立し、世界最強のアメリカ軍に勝てないまでも、十分、対抗するだけの軍事力を持っている。

アジアの基軸通貨を人民元にするとはいえ、即座にドル体制をやめることはできない以上、当面は AIIB のインフラ投資で人民元を基軸にやっていく。

この方針をアメリカと日本以外の「世界」は受け入れた。AIIB にスイスやルクセンブルグといった世界の金融センターが参加した意味は、実はとてつもなく大きいのだ。

理解すべきなのは AIIB がドル本位制に替わる新しい金融システムを作るための「ひな型」＝「ミニモデル」という点なのだ。この「認識」がないから「参加しなくていい」などと平然と言っているのである。

ドルと南北戦争 (1/4)

■ アメリカの歴史と中央銀行

アメリカが200年前に建国されたとき、建国の父たちは外部からの影響、特に金銭面での影響を受けないでいることの重要性を認識していた。

だからこそ、(自分たちの旧主である) イングランド銀行から借金をせずに、自分たちで紙幣を印刷することがどれほど大切かを理解していたのである。

そうすることで専制政治から逃れてきたアメリカは、専制君主に支配されず、借金することなく、負債を抱えない国家として存在出来た。

だが、ヨーロッパや英国の銀行家たちはこの決意が気に食わなかった。アメリカの巨大な財政的豊かさに気づいてからはなおさらだった。

独立を追及したことで、アメリカは事実上ヨーロッパの尊大な銀行家一族との繋(つな)がりを断ち切ろうとしたのである。

こうした状況において、アメリカ独立革命は、わたしたちが教えられてきた「代表なければ課税なし」という理由からではなく、ヨーロッパの資本家たちがわたしたちアメリカ人に代わって貨幣を作ることをさせまいと堅く決意して起こしたのだ。

イギリスの銀行家と彼らからの借金の利子の支払いを排除することで、わたしたちは高金利と負債の奴隷になることを拒否したのだ。

独立戦争は実際には誰がわたしたちの金を支配するかをめぐる戦いだったのである。

ドルと南北戦争 (2/4)

アメリカは主権国家（独立国家）になったものの、残念ながら、国際銀行家がさっそくわたしたちの財政問題に足がかりを得るまでに長くはかからなかった。

1781年、「ファーストバンク・オブ・ノースアメリカ」が設立された。この銀行について最も気がかりな点は、アメリカ政府は設立資金の僅か20パーセントしか出資していなかったことだ。残りの80パーセントは外国の資本家、つまりロスチャイルド家が出資していたことだ。幸運にもこの銀行は1790年に倒産し、認可状は更新されなかった。

だが、国際銀行家はそう簡単には諦めなかった。彼らが何かを渴望するとき、それを達成する最善の手段は戦争を起こすことだ。したがって、1812年の戦争（米英戦争）は同じ銀行家たちによって、“仕組まれた”ものであった。

それはアメリカの実業界を混乱させ、「第二バンク・オブ・ノースアメリカ」を設立するよう仕向けたものだった。だがこれもわたしたちアメリカ国民の激しい嫌悪感に阻（はば）まれた。

アメリカの財政問題に食い込んで破滅させようとする連中の企ては困難となった。特に、この《支配者たち》の前にアンドリュー・ジャクソン将軍（民族の英雄）が立ち上がった時代がそうだった。ジャクソンは中央銀行について考えることすら断固として拒絶したのである。

ジャクソンはこの国の歴史の中で真に偉大な大統領の一人だ。国際銀行家にとってはかなりの悩みの種であったため、彼は軍の最高司令官（米国大統領は軍の最高司令官も兼ねる）としての初めての暗殺の標的となった。ジャクソンを殺そうとした狙撃手リチャード・ローレンスは、ヨーロッパの金融機関の回し者だった。

ドルと南北戦争 (3/4)

わたしたちアメリカ国民の金を支配しようとする努力に水を差されたロスチャイルド財閥は、1863年に書いた手紙の中でアメリカの大衆を次のように評している。

「どうも大多数のアメリカ国民は、資本（資金）を銀行制度から得ることの出来る大きなメリットを心理的に理解出来ないようだ……」

わたしたちにかんがりの敬意を払ってくれていたようだ。この態度は現在でもほとんど変わっていない。

いずれにしても、わたしたちアメリカ国民のパイの分け前にありつける見込みがなくなってきたため、ロスチャイルド家はこの国を引き裂く次の恐ろしく卑劣（ひれつ）な行動に出たのである。

そう、1860年代に南北戦争を始めるべく行動を起こしたのだ。

現在この事実に気づいている人はほとんどいない。アメリカにいるロスチャイルドの代理人グループは両陣営、即ち北部諸州と南部同盟の両方に各々資金を提供した。以後この国は多額の借金をすることになった。

ロスチャイルド家の最終的な計画は、南部を北部諸州から分離させたうえで、2つの新しい国をばらばらにし首まで借金に浸（つ）かるように仕向けることだった。

1865年に流血の戦争が終結したとき、アメリカは2つに引き裂かれ、多くの人命が失われた。双方がロスチャイルド一族の足元に這（は）って行き、再建のためにさらに多くの資金を借りる羽目になった。その結果、さらに巨額の負債を抱え、この国の支配権はわたしたちアメリカ国民の手から彼らの手に徐々に移っていったのである。

当時、彼らロスチャイルド家の策略を察知していたエイブラハム・リンカーンは、2期目に再選される直前にはっきりとこう述べている。

「わたしは近い将来に危機が迫って来ていることを知り、動揺している。
わが国の安全が非常に気にかかる。
私企業がこの国の玉座につき、
その後、地位の高い者たちの腐敗の時代がやって来るだろう。
この国の金の力が人々の偏見に働きかけて支配を長引かせることになる。
富は少数の者の手に集められ、共和政は崩壊するだろう」

かつてはリンカーンのような勇気と信念を持つ人々がいたのである。

今日、なぜそのようなリーダーたちがいないのだろうか。

立ち上がって銀行家たちを批判したために、リンカーンは暗殺された。

彼は奴隷制、偏見、南部連合忠誠主義者たちに撃たれたのではない。リンカーンがロスチャイルドに倒されたのは、この国の通貨発行の権限を彼らに渡そうとしなかったからだ。

神よ、エイブラハム・リンカーンを我々に与えてくださって感謝します！

ドルとケネディ暗殺 (1/5)

■ 知られざるヨーロッパの支配者とアジアの王族の関係

国際金融資本の構造は、12世紀以降、ベネチアの貿易商人から台頭したデルバンコー族、14世紀のテンプル騎士団の系譜であるスイス、19世紀、ロスチャイルドによって大英帝国から独立したシティが中心となっている。

ベネチアは非課税ギルド、スイスは永世中立国家、そしてシティが独立都市であるように、国際金融資本の勢力は「国家」という枠組みから離れて一般人からはうかがい知れない独自のルールで成り立っている。

この3カ所が国際金融資本勢力の根拠地となってきた。

東西貿易によって西洋の金はアジアへと大量に流入した。そこで彼ら国際金融資本の勢力は、そのアジアの王族たちから「金」を借りてビジネスを展開するようになる。元手はアジアの王族たちの金だったのである。

16世紀以降、急速に覇権国家となったヨーロッパの特権階級たちは、この「国際金融資本」のシステムを使い、利益を分配してきた。

重要な案件では、これらの中軸の金融センターに集り、金による現物取引を行う。彼らは「紙」を信用しない。彼ら金融の支配者たちにすれば、紙幣（手形）は「奴隷向け」の簡易手段であって、王族や特権階級には通用しない。

ドルとケネディ暗殺 (2/5)

このあたりは、カジノの経営者はカジノで遊ばないのと一緒だろう。カジノでは胴元以外、絶対に勝てないからである。

それと同様に金融を支配する勢力にすれば、自分たちの作り上げた通貨発行システムを使うことは、絶対に損をする。だから自分たちの取引に金の現物以外は認めなかった。

そのために、これら金融センターには、王族・特権階級の取引用の金が大量に必要となる。その金の提供者がアジアの王族なのだ。この構図自体は第2次世界大戦以降、現在まで続いている。

国際金融資本の一族たちは、重要な取引や交渉の場において現物の「金」しか信用しない。

逆にいえば、大量の「金」があれば、世界の情勢を一変させることも可能となる。

ここでアジアの王族が動く。

彼らは長年の「悲願」である世界平和と新時代構築を目指し、彼らの保有する「金」を武器に新しい枠組みで主導権を握ろうとしたのだ。

それが新たな「悲劇」を生み出していく……。

『日本はなぜ、アメリカに金を盗まれるのか』（2015.06.30 ベンジャミン・フルフォード）より

ドルとケネディ暗殺 (3/5)

■ 非同盟の盟主・スカルノ大統領とケネディ暗殺

アジアの王族から信頼を集めていた人物にインドネシア大統領だったスカルノ（任期 1945 ~ 1967 年）がいた。スカルノ大統領は、第 3 夫人が日本人（デヴィ夫人）で親日家だったこともあり、馴染みの深い大統領であろう。

2012 年前後、私は CIA（アメリカ中央情報局）の関係者から、極秘文書を見せてもらった。文書のタイトルは「グリーン・ヒルトン・メモリアル・ビルディング・ジュネーブ」。一見、秘密文書とは思えないほど、味気ない体裁だった。

しかし、中身は実に衝撃的だった。

アメリカのジョン・F・ケネディ大統領とインドネシアのスカルノ大統領が条約に調印した直筆のサインがあったからである。

その「グリーン・ヒルトン・メモリアル」は、冷戦の最中だった 1955 年、非同盟諸国（東西冷戦下、両陣営に参加しなかった国や地域による国際組織）を中心に世界 167 カ国の間で締結された条約であった。

これに調印した国々からそれぞれ「富」を募り、それを担保に独自の金融システムから貨幣を発行、戦後に果たされることのなかったアジア・アフリカの復興・発展計画に充（あ）てていく。それを目的とした条約だったのだ。

ドルとケネディ暗殺 (4/5)

その非同盟諸国から金を含めた「14 万トン」の貴金属が集められた。とくにスカルノはインドネシアから金を大量に提供していたことで、この財貨の管理責任者となっていた。

インドネシアには、香辛料貿易を通じて莫大な金が蓄財されてきた。金をめぐる話題でインドネシアの島々が登場するのは、そうした背景がある。おそらくスカルノ大統領は、インドネシアの金を動かす立場になったのだろう。

1962 年当時、キューバ危機によって米ソ間の全面核戦争勃発が現実を迫っていた。この事態を重く受け止めたケネディ大統領は、世界の平和的発展を謳（うた）ったそのグリーン・ヒルトン・メモリアル条約に積極的に賛同したという。

そしてスカルノ大統領との間で条約加盟国に対して、「冷戦」を終わらせて人類の発展や宇宙開発にアメリカの国力を注いでいくと約束。スカルノ大統領は大量の金を含めた 14 万トンの財貨をケネディに供出することにした。

その取り決めをしたのが「グリーン・ヒルトン・メモリアル」という条約だったのである。

この条約の存在を裏付けるのが、1963 年のケネディ大統領による「大統領令 11110」であろう。この大統領令の内容は、「財務長官が 3 億ドルを限度に合衆国紙幣を発行することができる」というものだ。

『日本はなぜ、アメリカに金を盗まれるのか』（2015.06.30 ベンジャミン・フルフォード）より

ドルとケネディ暗殺 (5/5)

もう、おわかりだろう。FRBではなく、アメリカ政府による通貨を発行する決定を下したのだ。

もちろん、スカルノから託された「金」の量からいって3億ドル分は少なすぎる。これには理由がある。

アメリカ政府には、政府が発行する通貨の**管理システム**がなかった。ケネディにすれば、信用のおけるスタッフで管理できるのが3億ドルと判断したのだろう。これを「ミニモデル」にしてシステムを構築する。

当然、その後すべての「ドル通貨」をFRBから離脱させてスカルノから託された「金」を裏付けにしたアメリカ政府紙幣、いわば「ケネディ・ドル」を発行、それを原資にして「世界経済企画庁」を立ち上げ、アジア、アフリカ、ラテンアメリカに広がる世界の経済復興と宇宙開発を行う予定だったのだろう。

要するにAIIB構想をアメリカ自身が1960年代にやろうとしていたわけである。

実現していれば、世界はどれほど素晴らしくなっていただろうか。現実には、この構想は実現しなかった。この半年後、ケネディ大統領は暗殺されたからである。スカルノ大統領も「謎のクーデター」で1965年から1967年にかけて急速に失脚していくことになる。

そして、スカルノがケネディに託した膨大な量の金も消えてしまった。

ドルとリビア内戦 (1/2)

■ メディアが報じない「ある国」の素顔

これまで《彼ら》に潰された国は数知れないが、ひとつ例を挙げよう。以下は「ある国」の基本方針だったのだが、一体どこの国だかわかるだろうか？

- ① 電気は全国民、無料。電気代の請求書が存在しない。
- ② 銀行は国営。全国民に与えられる融資は、法律で金利 0 パーセント。
- ③ 住宅を所有することが「人権」と見なされている。
- ④ すべて（違うという意見もあり）の新婚夫婦に、アパート購入費用として、政府からおおよそ 500 万円が与えられる。
- ⑤ 教育と医療は無料。識字率は 83 パーセント。
- ⑥ 農園を始めるための農地、住居、器具、種、家畜が、すべて無料で与えられる。
- ⑦ 外国に行くための資金が国から与えられる。さらに、住宅費と自動車経費として月におおよそ 23 万円が支払われる。
- ⑧ 自動車を購入すると、政府から価格の 50 パーセントの補助金が出る。
- ⑨ 石油価格は、リッターあたりおおよそ 14 円。
- ⑩ 対外債務はなく、資産は 15 兆円にのぼる。
- ⑪ 学校を卒業しても就職できない場合は、仕事が見つかるまで平均的な給与と同じ額の手当てが国から支払われる。
- ⑫ 石油の売上げの一部が、全国民の銀行口座に直接振り込まれる。
- ⑬ 子どもを生んだ母親には、50 万円が支払われる。

ドルとリビア内戦 (2/2)

- ⑭ パン 40 斤が 15 円。
- ⑮ 人口の 25 パーセントが大学の学位を持っている。
- ⑯ 世界最大の灌漑（かんがい）プロジェクトを 26 年かけて遂行した。

以上を見る限り、非常に裕福で、国民の権利を大事にし、幸福度が高い国だと思うであろう。一体どこの先進国かと考える人もいるかもしれない。ところが意外なことに、答えは「リビア」である。かの悪名高いカダフィ大佐がなした政策なのである。

私のアフリカの知人たちは、決まってカダフィを「アフリカの英雄」と呼ぶ。そんな彼のことを「悪の枢軸」「砂漠の狂犬」と糾弾してきたのは、米国やヨーロッパやイスラエルに代表される、《彼ら》に支配された国だった。

カダフィの理想はアフリカの独立だったが、《彼ら》に行動を起こさせる直接的なきっかけとなったのは、アフリカの独立銀行をつくろうとしたことである。それが、2011 年の「リビア内戦」の原因だ。

しかし真の報道はされず、リビアは人権侵害の国だと世界中から非難された。もちろん実際に人権侵害をしていたのはまぎれもなく米国であり、ヨーロッパであり、NATO（北大西洋条約機構）である。

《彼ら》は豊富な資金によって反政府軍に武器を与え、反政府軍が正義であるかのような論調を、《彼ら》が支配しているメディアを通して世界中に広めた。その結果、本来アフリカの英雄であり、アフリカのために働いてきたカダフィは殺されたのである。

中国の台頭 (1/3)

■ 新時代の金融体制の「ミニモデル」

AIIB は、今後、登場する 新金融システム の「ミニモデル」となる。

従来のドル本位制が終わるからといって、ドルを人民元に切り替えればすむというほど金融システムは簡単なものではない。重要なシステムを全面的に切り替える前には、ひな形で実験をして、問題点をあぶり出す必要がある。

なぜ、AIIB だったのか。

その理由も簡単だ。中国が半分出資すると手を挙げたからである。

新システムを構築する以上、あれこれとトラブルが生じて、出資金が毀損（きそん）することもある。そのリスクを中国が引き受ける。世界のリーダーたらんとする中国の存在感が読み取れるだろう。

予定通り、2015 年以内に発足すれば、多くの問題点が指摘されるだろうし、失敗する投資も相次ぐかもしれない。それをあげつらって批判するのは簡単だ。大切なのは、その問題にどう対処していくのか。

金融システムは信用で成り立つ。ドルに替わって人民元を基軸通貨にした場合、何が問題となるのか。その対処には、何が必要なのか。徹底的に話し合われ、ルールが築かれていくことになろう。

繰り返すが、その重要な場に、日本は参加しない決定を下した。

私が、書籍、ブログ、雑誌の連載など、あらゆるメディアを使って AIIB の問題を取り上げているのは、この事実を知らない人があまりに多すぎるからだ。

中国の台頭 (2/3)

ともあれ、AIIB で新システムが構築されれば、間違いなく BRICS 主要国が中軸となって、各エリアでインフラ投資銀行が登場することになるだろう。

ロシアならば、旧東欧圏の西ユーラシアインフラ投資銀行（プラス東ユーラシア）、ブラジルは南米インフラ投資銀行、南アフリカはアフリカインフラ投資銀行、インドはインド亜大陸インフラ投資銀行、それ以外にも、おそらくイランとトルコが中心となったイスラム圏のインフラ投資銀行も生まれるはずだ。その次のステップは、世界規模での投資案件を扱う「世界インフラ投資銀行」となる。

すでに中国は「新シルクロード構想」を打ち出している。北京から下回りルートを使ってインド、イスラム圏、ヨーロッパまで高速鉄道で結び、さらに北京からウラジオストック、そしてシベリア鉄道を経由してヨーロッパへと結ぶ上回りルート構想が発表されている。その終着駅は、いずれもロンドンとなろう。

ユーラシア大陸を高速鉄道で結ぶのは、単に物流だけの問題ではない。その結ばれた地域は戦争をしないことが前提。一種の平和条約となるのだ。

東西文明が対立してきた 20 世紀に終わりを告げ、東西文明が融合した新しい「地球文明」の誕生を意味している。

世界は決して日本を見捨てていない。

2014 年には、ウラジミール・プーチン大統領が、ロシア本土とサハリン、宗谷海峡を橋と海底トンネルで結んだ「東ユーラシア構想」を提案した。

中国もまた、AIIB の創設メンバーに参加しなかった日本に対してすぐさま「副総裁の地位を約束する」と参加を呼びかけている。

中国の台頭 (3/3)

そんな誘いを無視して日本がやったのはアメリカとの TPP (環太平洋パートナーシップ協定) の交渉なのだ。

断言していいが、日本人はだまされている。

アメリカは、その気になれば「世界から孤立」できる。事実、アメリカはともに不参加を表明したカナダとメキシコとの間に NAFTA (北米自由貿易協定) を結んでいる。極端な話、北米大陸で「鎖国」したとして、彼らは平然とやっていける。食糧も資源も人口を支えるだけの十分な供給を領域内で確保可能なのだ。

そこが日本とは違う。資源もなく、海洋国家の日本が生存していくためには、他国との貿易は不可欠。AIIB に参加しなければ日本に残された選択肢は TPP への参加しかなくなる。他の主要国のように AIIB と ADB、両方に参加する道もあったはず。わざわざ A か B かの二者択一に限定してしまえば、当然、2015 年 4 月から始まった日米の TPP 提携に向けた最終交渉で、日本は大幅な譲歩を飲まされてるだろう。

アメリカが日本に AIIB へ参加しないように要請していたのは、これが狙いだったとっていい。

つまり、日本の金を奪うための「罠」だったのだ。

2015 年 5 月現在、日本人の保有する金融資産は、アメリカ、つまり「ドル本位制」の勢力に奪われる可能性は非常に高くなっている。アメリカは、日本という国家の生殺与奪権を完全に握った。死にたくなければ金を出せと言われれば、もはや、出すしかなくなっている。

ドル VS. 人民元 (1/2)

■「ドル VS 人民元」新しい通貨の勝負は「心理戦」

ドル本位制後の世界は、どうなるのか？

その答えは、それほど難しくはない。「ドルの発行勢力」がでっち上げた詐欺システムをやめて、ごく正常な通貨を発行していく。これだけであろう。

つまり、「政府発行紙幣」を標準にしていけばいいのだ。

それが、案外、難しい。

政府紙幣の価値を保証するのは「国家への信頼」となる。あるいは「未来への期待」だ。これらは手で触れることはできない。

現在、ドルの価値は「金」に委（ゆだ）ねられている。金は、人類の歴史とともに価値があるものとして存在してきた。信頼度が絶大とっていい。

通貨をめぐる戦いは、「金」と「国家への信頼」、どちらを選ぶか、というステージへと移りつつある。

「金」の交換を前提とした通貨発行システムは、たしかに信用を得るという意味では実に効果的だ。その反面、金は稀少性が高く通貨以外の価値を持っている。

今後、世界経済が発達するとすれば、いずれ、通貨発行量に限界がくる。通貨は経済にとって血液のようなものだ。流動性が落ちれば経済発展を阻害する。いったん、金との交換比率が決まれば、流動性を上げようと交換比率を下げていくと通貨の信用度が簡単に落ちてしまうのだ。

その意味で、ドル本位制後の通貨は「政府紙幣」が答えとなる。

ドル VS. 人民元 (2/2)

しかし、金のように手に触れることもできず、漠然とした「未来」の価値を担保にした場合、「本当に信用できるのか」という心理がどうしても働いてしまう。

実際、日本人の多くは AIIB に対して、いまだ根強い不安を持っている。その不安感は「中国政府」に対する不安だ。メディアを駆使して煽っていけば簡単に不安は増幅していく。中国政府の信頼を担保とした「人民元」の信用度を落とすことができるのだ。

要するに通貨は「心理学」なのだ。この通貨は信用できる、信用できない、そういう「空気」に左右されやすい。

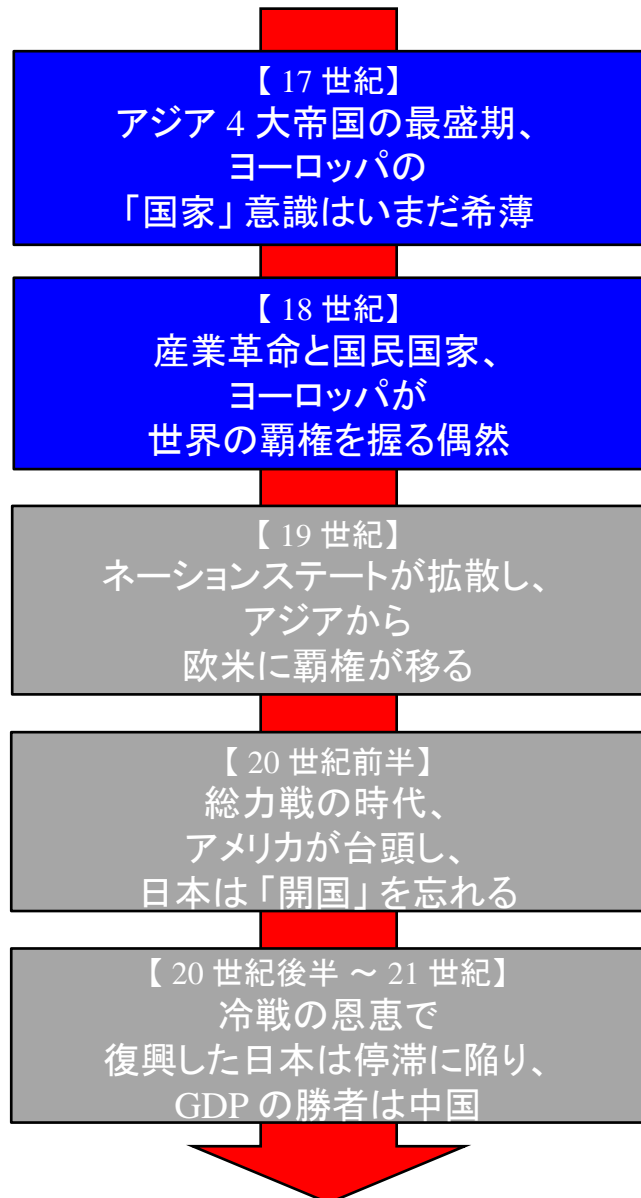
政府通貨は、新しい時代の通貨体制として優れている。国債を担保とした従来のドルシステムや、当面、金との交換で維持した金本位制システムより、世界経済の発展を前提とした「未来」を担保に投資をしていく。

世界が発展しなければ政府通貨は信用を失う以上、真剣に取り組むことになる。その意味で、主要国が政府通貨を採用することは、とてもいいことなのだ。それがわかっていながら、それでも採用に踏み切れない。

実績を積み重ねて、一步一步、進んでいくしかないのだ。

それが繰り返し述べている AIIB となる。未来への投資は、十分に信用に値する価値がある。世界中の誰もがそう実感したとき、新しい通貨システムは生まれる。

ゴールド・ウォーのあと、この新しい戦いは続くのである。



400 年前

17世紀はアジア 4 大帝国の最盛期でした。4 大帝国とは、中国の清とトルコのオスマン朝、そしてインドのムガル朝、ペルシャのサファヴィー朝です。

ヨーロッパでは、ネーデルラントが東インド会社を設立して、モルッカ諸島の香辛料貿易を独占。絶頂期を迎えます。

三十年戦争に3次にわたる英蘭戦争など、戦火の絶えなかったヨーロッパ。「国家」意識はまだ希薄で、火事場泥棒のような行為が横行していたのです。

300 年前

18世紀には、アジア 4 大帝国のうち、トルコのオスマン朝、インドのムガル朝、ペルシャのサファヴィー朝の3つが落日を迎えます。残るは、中国の清だけです。

ヨーロッパは、連合王国で偶然に起きた産業革命によって、経済的に強くなっていきます。

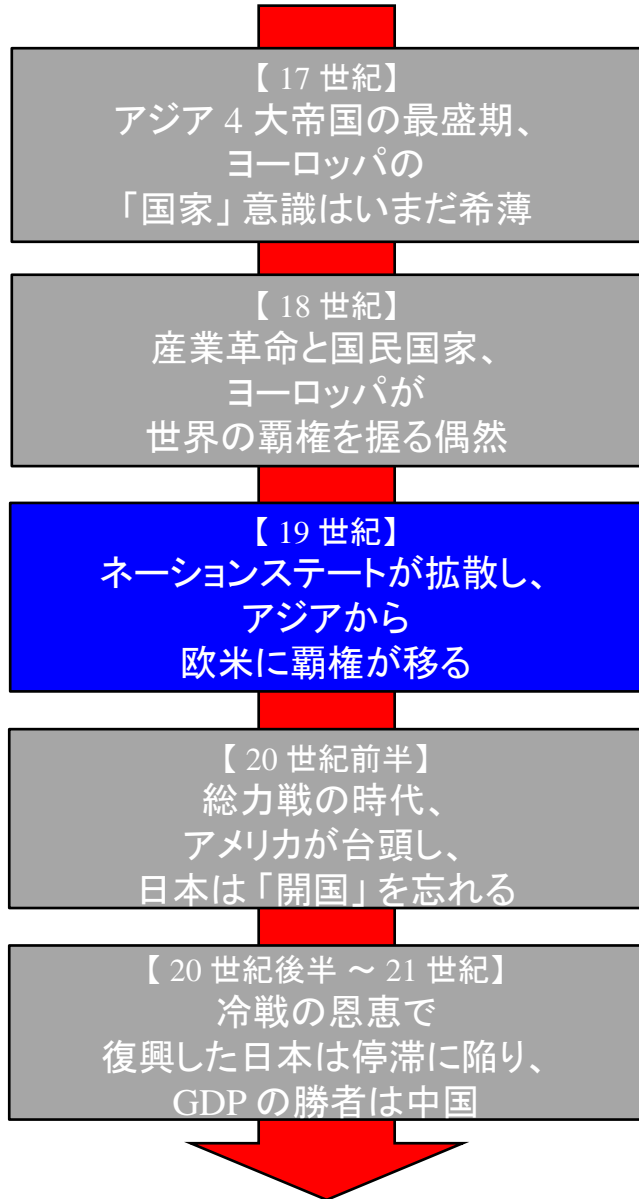
アメリカ独立戦争とフランス革命によって「自由・平等・友愛」という「はしか」が広がり、「ネーションステート(国民国家)」という「想像の共同体」が成立します。

200 年前

19 世紀、ナポレオンによって「自由・平等・友愛」と「ネーションステート（国民国家）」の概念が、広く拡散されます。

世界の覇権は、アジアから欧米に移っていきます。

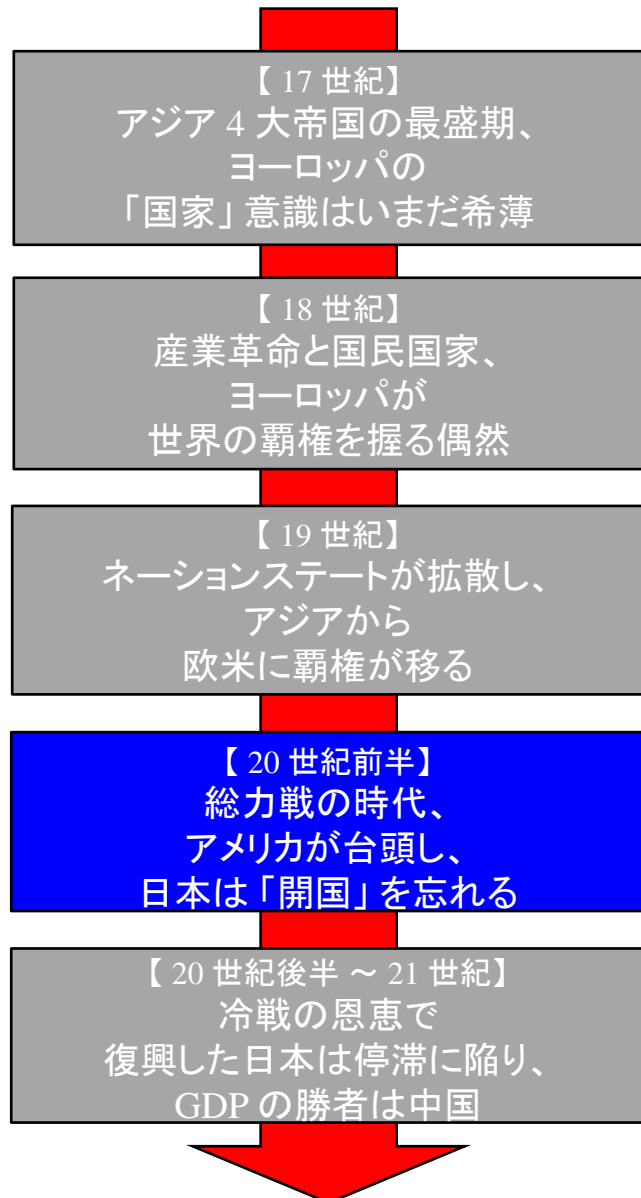
世界の国内総生産（GDP）のシェアで見れば、19 世紀初頭は、ヨーロッパよりも中国、インドの方が圧倒的に力を持っていました。しかし、中国は、連合王国が仕掛けたアヘン輸出で貿易赤字に転落、衰退が始まります。そして日本が開国しました。



1820 年と 1870 年の世界の GDP シェア

	1820 年	1870 年	変化幅
清	32.9 %	17.2 %	▲15.7
インド	16.0 %	12.2 %	▲3.8
オスマン朝	2.8 %	3.0 %	+0.2
連合王国	5.2 %	9.1 %	+3.9
プロイセン	3.8 %	6.5 %	+2.7
フランス	5.5 %	6.5 %	+1.0
イタリア	3.2 %	3.8 %	+0.6
オーストリア	2.6 %	3.3 %	+0.7
アメリカ	1.8 %	8.9 %	+7.1
ロシア	5.4 %	7.6 %	+2.2
日本	3.0 %	2.3 %	▲0.7

大英帝国



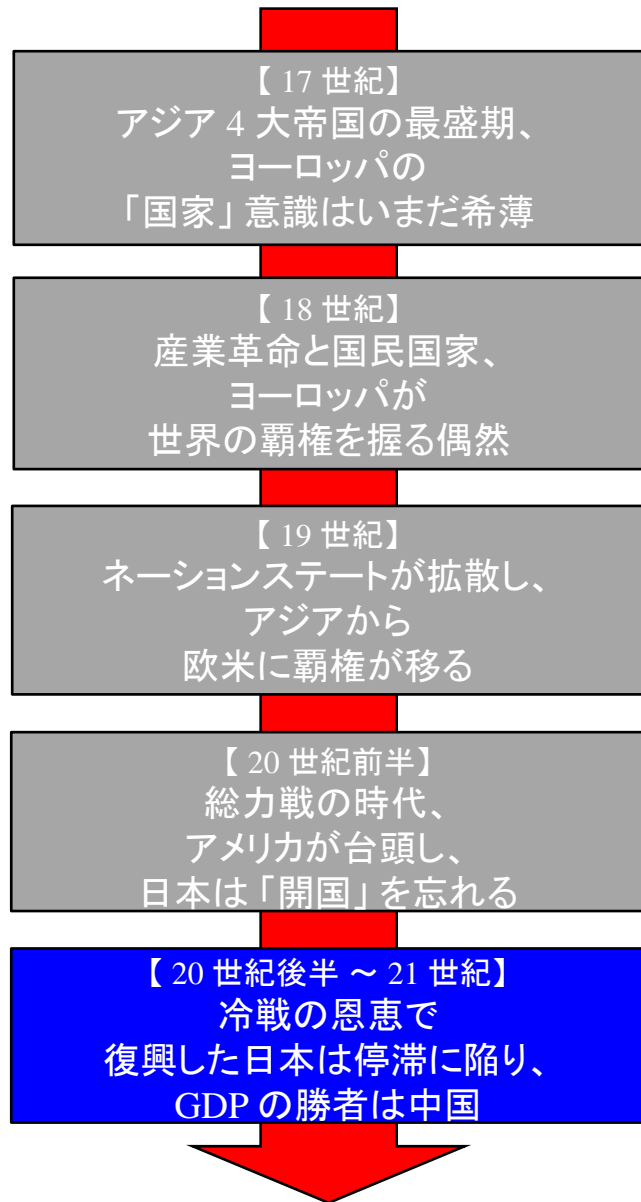
100 年前

20 世紀は戦争の世紀。その前半は、熱戦の時代でした。

列強の愚かな意思決定が重なり、誰も望まない総力戦に引きずり込まれた第 1 次世界大戦。ドイツに課した重すぎる賠償金がナチスの台頭を招き、戦端が開かれた第 2 次世界大戦。

いずれの大戦もアメリカの動きが、帰趨 (きすう) を決しました。

日本の敗因は、阿部正弘が描いた「開国・富国・強兵」のグランドデザインから、「開国」を捨てたことです。



1973 年と 1998 年の世界の GDP シェア

	1973 年	1998 年	変化幅
中国	4.6 %	11.5 %	+6.9
インド	3.1 %	5.0 %	+1.9
アメリカ	22.0 %	21.9 %	▲0.1
ソ連・ロシア	9.4 %	3.4 %	▲6.0
連合王国	4.2 %	3.3 %	▲0.9
ドイツ	5.9 %	4.3 %	▲1.6
フランス	4.3 %	3.4 %	▲0.9
日本	7.7 %	7.7 %	0
ヨーロッパ全体	29.1 %	22.6 %	▲6.5
アジア全体	24.1 %	41.0 %	+16.9
南北アメリカ全体	30.7 %	30.6 %	▲0.1

50 年前

20 世紀後半は冷戦の時代。

2 度の世界大戦をへて、圧倒的な超大国となったアメリカに、ソ連が挑みました。

人口衛星打ち上げなどで、いつときは技術的にリードしたソ連でしたが、オイルショックからまた水をあけられます。ゴルバチョフが登場し、ソ連は解体されました。

米ソ冷戦の恩恵で復興した日本は停滞に陥ります。

暗い事件ばかりに思える 21 世紀ですが、数字に目を向ければ、世界は確実によくなっています。